

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 20.2.28 第 169 回国会第 2 号

2月28日、第2回の分科会が開かれました。

平成 20 年度一般会計予算
平成 20 年度特別会計予算
平成 20 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・泉国務大臣（国家公安委員会委員長）、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、上川国務大臣（少子化対策担当大臣）、政府参考人及び参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）預金保険機構理事長 永田俊一君

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣府所管

藤野真紀子君（自民）

- ・公立小中学校の栄養教諭の配置状況と、総合学習の時間が削減されるなかで、食育指導をどのように進めているのか伺いたい。
- ・平成 20 年度予算に「学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究」に関する経費が計上されているが、その内容について伺いたい。また、学校給食における地場産物活用の実態についても伺いたい。
- ・報道によれば、毎日家族揃って夕食をとる家庭の割合が減少してきているという。また、子供だけ夕食をとるなどのいわゆる孤食が増加傾向にあるといわれているが、その実態について伺いたい。

萩原誠司君（自民）

- ・日本の睡眠預金は銀行の特別利益に計上されているが、どういう考えから、そのような処理をしているのか。また、預金保険機構において、睡眠預金の取扱いについて、研究が行われているが、その背景と目的は何か。
- ・睡眠預金に関する諸外国の取扱いや立法例はどうなっているのか。また、どのような共通点がみられるのか。
- ・睡眠預金に対して公的一元管理を行うことの利害について、預金者、破綻処理との関係、金融機関との関係の観点からどのように考えるか。

上田勇君（公明）

- ・貸金業法改正に伴う信用収縮による経済に対する影響と

今後の見通しはどうか。また、中小企業や個人事業に対して必要な資金が供給されないような事態を引き起こしてはならないと考えるが、どのように対処するのか。

- ・我が国の金融資本市場の国際競争力を強化する必要性と意義は何か。また、競争力を高めていくためには、年金積立金や外国為替積立金の積極的運用のほか、確定拠出型年金の拡充などが必要であると考えらるがどうか。
- ・金融サービス士資格制度の提案の趣旨と今後の取組について説明願いたい。また、外国の専門家が活動しやすい環境を整備するため、家事労働者の入国を柔軟に認めるべきとの意見があるが、どう考えるか。

松本文明君（自民）

- ・保険会社の保険金不払問題の対策は、どのようになっていくのか。また、保険商品の認可制の法的根拠について説明願いたい。
- ・保険金支払請求に際して、支払事由の事実関係に関する証明責任は、保険会社と保険契約者のどちらが負担するのか。
- ・保険金支払請求に際しての診断書の様式等を明確化する必要があるのではないか。また、保険会社の調査手法について当局はどのような指導を行っているのか。

山本ともひろ君（自民）

- ・障害者における駐車禁止規制からの除外措置の一部変更において、どのように内容が変更されたのか。以前は除外措置を受けていたにも関わらず、受けられないようになり、またその取締り方法も全国各地域でバラつきが見られるが、明確な基準が存在するのか伺いたい。

- ・今まで取締り対象から除外されていた障害者が、基準が変更されたことにより受ける不利益についてどのようにお考えか伺いたい。
- ・スピード違反車を取締り中に、他の違反をしている車両についての取締りはなされていないのではないか。
- ・交通事故防止のためには各車両がきちんとした定期点検を受けることが大事だと考えるが、違反車を取締りの際に併せて車検のシールは確認するのかどうか、また、車両の定期点検に関して泉国務大臣のお考えを伺いたい。

【第2分科会】

(総務省所管)

・増田総務大臣、佐藤総務副大臣に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

総務省所管

中 川 泰 宏君(自民)

- ・NHKで多発する不祥事に対して、NHK会長が交代したこの時期に総務省として今後どのように指導していくのか。
- ・NHKの改革において、職員に改革の指導が徹底されていない現状を考えると、解体も含めた議論が必要と考えるが総務省としてどのように考えているのか。
- ・多額のNHK受信料収納経費を減らすための徴収方法について、総務省として指導する必要があると思うが、どのように考えているのか。

【第3分科会】

(法務省、外務省、財務省所管)

・高村外務大臣、小野寺外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

外務省所管

赤松正雄君(公明)

- ・核抑止論は現在、転換期にあると認識しているが、高村外務大臣はどのように考えているのか。
- ・李明博韓国大統領は朝鮮半島の非核兵器地帯構想に積極的な姿勢を示しているが、我が国も北東アジアの非核地帯を作るべく行動を起こす必要があるのではないか。
- ・核軍縮の分野において、我が国外交にとって重要な役割を担っている非政府組織(NGO)との連携を更に強化する必要があるのではないか。

赤嶺政賢君(共産)

- ・在沖米海兵隊員による女子中学生に対する暴行事件の捜査の進捗状況はどうなっているのか。
- ・外務省機密文書「日米地位協定の考え方 増補版」において、日米地位協定第17条5項は「米国との政治的妥協の産物」と記載されていることに関して、外務省はどのように考えているのか。
- ・在日米軍人による事件・事故の再発防止のため、日米共同パトロールを行うとしているが、その有効性について高村外務大臣はどのように考えているのか。

鈴木馨祐君(自民)

- ・ポスト京都議定書に向けて、政府開発援助(ODA)を戦略的に活用する必要があるのではないか。新アフリカ諸国や島嶼国などの新興国を枠組みに入れるため、具体的にどのような取組を行っているのか。
- ・我が国国際テレビ放送を強化する必要があることから、現地放送局を活用する重要性等について高村外務大臣はどのように考えているのか。
- ・東シナ海ガス田問題について、この海域の帰属権を国際司法裁判所に提訴する動きはあるのか。この問題の「解決」とはどのようなことを意味するのか。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・渡海文部科学大臣、池坊文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

田中良生君(自民)

- ・改正教育基本法の理念に則った倫理観を養うための道徳教育プログラムを策定し、次期学習指導要領に反映させる必要があるのではないか。
- ・OECD 学力到達度調査(PISA)により明らかになった読解力低下の原因は、読書離れによるものではないか。読書活動を推進していくため、学校図書館及び公立図書館の在り方を見直す必要があるのではないか。
- ・少人数学級の実施など、行き届いた教育を実現するためには教職員定数改善の必要があるのではないか。

中森ふくよ君(自民)

- ・尖閣諸島等の我が国固有の領土についての歴史や地理を学ぶことは重要であり、小学校の早い段階から教育を行う必要があるのではないか。
- ・私立学校施設の耐震化促進について、今後どのような支

援を行っていくのか、渡海文部科学大臣の見解を伺いたい。

高木美智代君(公明)

- ・ボランティア団体に依存しているため、供給が進まない我が国の拡大教科書政策の現状とその対応策について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・図書館に視覚障害者のための大活字図書や機器の整備を推進する必要があると考えるが、渡海文部科学大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・(財)日本美術刀剣保存協会における刀剣審査の不透明性が指摘されている件について、同協会が文化庁長官宛の報告書において、疑惑に該当する事実はなかったとしていることは問題ではないか。
- ・同協会の職員が組合加入を理由に賞与が支給されないなど差別待遇を受けていることは不当労働行為にあたるかと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

舛添厚生労働大臣、西川厚生労働副大臣、岸厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

厚生労働省所管

牧原 秀樹君(自民)

- ・精神障害者の家族の負担を軽減するためには施設不足の解消や施設を利用できない場合の訪問サービスの拡充が必要だが、厚生労働省はどのような対策をとっているのか。

橋本 岳君(自民)

- ・死因究明を行う医療安全調査委員会(仮称)を設置するための法案の提出の見通しは如何か。また、自民党の検討会が示した「政府における留意事項」の各指摘についてはどう対応するつもりか。
- ・医療安全調査委員会の設置に向けた検討にあたって、厚生労働省に対する医療現場からの信頼があまりないと考えるが、舛添厚生労働大臣の認識を伺いたい。

木村 太郎君(自民)

- ・青森県など平均寿命、県民所得及び有効求人倍率が低い地域については医療や雇用に係る総合的な政策を確立する必要があると思うが舛添厚生労働大臣の決意を伺いたい。

清水 清一郎君(自民)

- ・国民の将来の不安を解消し、格差を是正するため消費税を財源とした年金制度を創設することについて、舛添厚生労働大臣はどのように考えているのか。
- ・ボランティア等が実施する要介護前の高齢者に対する介護予防事業は市町村の決定により介護保険法の地域支援事業として支援対象とすることができるのか。
- ・新型インフルエンザ対策として備蓄中のプレパンデミックワクチンの効果を、政府はどのように考えているのか。

とかしきなおみ君(自民)

- ・薬事法の改正により平成21年度から医薬品の販売方法が変わるが、新制度を国民に分かりやすい制度とするために、政府はどのような取組を行っているのか。
- ・新しい医薬品や医療機器の開発、承認、普及を進めるためには、治験の促進を図る必要があると考えるが、そのための方策として、国際共同治験の推進、医療機器審査の迅速化、臨床研究コーディネーターの養成等の課題にどのように取り組んでいくのか。
- ・わが国では諸外国と比べ後発医薬品の普及が遅れていることから、使用促進を図るため処方せん様式の変更が行われるが、この変更によりどの程度使用促進が図られると考えているのか。

矢野 隆司君(自民)

- ・平成20年度予算案に「水道の国際貢献」に関する予算が計上されているが、その具体的内容は何か。
- ・基幹管路における耐震化の進捗状況や浄水場、配水池の耐震化率はどの程度か。また、耐震化推進に対する厚生労働省の対応はどうか。
- ・現在実施している「水道ビジョン」について、過去の進捗率や安心・安全のために確実に計画実行するという観点から、目標内容の見直しや達成年次の先送りなどは考えていないのか。

【第6分科会】

(農林水産省、環境省所管)

・若林農林水産大臣、鴨下環境大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

農林水産省所管

高橋千鶴子君(共産)

- ・食料・農業・農村基本計画に掲げられた食料自給率の目標について、農林水産大臣は確実に達成すると考えているのか。
- ・20か月齢以下の牛に対するBSE検査への国庫補助を継続すべきではないか。
- ・東北農政局が作成した「米の作りすぎは、もったいない」とするポスターについて、農林水産大臣はどのように考えているか。

馬渡龍治君(自民)

- ・獣医学系大学における教育課程において動物福祉の観点を取り入れる必要があると考えるが、獣医師教育の現状及び今後の取組はどうなっているのか。
- ・ペットフードについて、原材料及び添加物の表示を強化する必要があるのではないか。
- ・食料自給率向上の観点から、米粉の利用拡大のための施策が必要ではないか。

阿部俊子君(自民)

- ・飼料自給率を向上させるため、国産飼料を増産する必要があると考えるが、どのような施策を講じるのか。
- ・飲用乳の消費拡大のため、具体的にどのような施策を講じるのか。
- ・森林の多様性を保持するため、地域の実情に応じた間伐推進策が必要ではないか。

環境省所管

広津素子君(自民)

- ・「21世紀環境立国戦略」にも掲げられた、環境に負荷をかけない「美しい国」作りのためには長期的な取組が必要であるが、そのための財源は確保できているのか。
- ・ガソリン税等の環境への負荷をかけるエネルギーに対して賦課される税を環境税として環境保全のための事業に用途を限定して徴収することは可能か。
- ・公共事業の在り方を議論するまでの間は、道路特定財源の暫定税率の延長期間を取りあえず1年とし、税収分を環境保全の事業に充てるべきとの考えについて政府はどう考えるか。

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

経済産業省所管

土井真樹君(自民)

- ・平成18年の経済成長戦略大綱の公表から2年が経過したが、その間に行われた経済施策についての甘利経済産業大臣の評価を伺いたい。
- ・建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の減少や原油価格の高騰が中小企業に与える影響について、どのような認識を持っているか。また、小企業や零細企業に対してどのような支援策を行っているか。

原田憲治君(自民)

- ・車検に適合しないなどの安全性等に問題のある自動車部品・付属品が製造・販売されているが、より厳格に取り締まっていくべきではないか。
- ・燃料価格の高騰、高速道路料金の実質的な値上げなどに苦しむトラック事業者に対応するため、関係省庁が連携して輸送料金への適切な価格転嫁を促す必要があるのではないか。

藺浦健太郎君(自民)

- ・我が国のレアメタル確保に関し、レアメタル大国である中国との関係、レアメタルに代替する材料の探査及び開発並びに

アフリカにおける衛星を活用した資源探査の必要性について、甘利経済産業大臣の認識を伺いたい。

- ・事業承継の円滑化のため、事業承継税制の対象を拡大するとともに、商店街の活性化や新産業の創出によって後継者の増加を図ることが必要ではないか。

片山さつき君(自民)

- ・中小企業の経営承継の円滑化を進めることの意義について甘利経済産業大臣はどのように考えているか。
- ・原油価格高騰の価格転嫁が困難なことやオートバイ、音響製品等の輸出向け生産の不振といった現状を踏まえて、年度末に向けた中小企業対策を進める必要があるのではないか。

穀田恵二君(共産)

- ・伝統的工芸品の製造道具について、産業自体の規模が従来の3分の1にまで縮小している現状を踏まえれば、関係省庁等の密接な連携の下、その保存に取り組むべきではないか。
- ・伝統的工芸品の製造道具に用いる原材料について、その購入等についても法に明記するなど、国が法改正も含めた積極的な支援を行うべきではないか。

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・冬柴国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

国土交通省所管

武藤 容治君(自民)

- ・道路の中期計画において、10年間で59兆円の事業量を確保する理由は何か。また、国民の理解を得なくてはならないという観点から、費用対効果分析を国民にわかりやすく見直す必要があるのではないか。
- ・三位一体改革で地方公共団体は厳しい財政状況となっており、道路整備における地方負担を見直す必要がある。地方負担軽減のための地方道路整備臨時交付金等における措置内容は何か。
- ・東海環状自動車道西回り区間の整備の進捗状況及び今後の見通しはどうなっているか。
- ・改正建築基準法が施行され、工場建設等の企業立地にも支障が出ているが、その影響の現状についてどのように把握しているか。

土屋 正忠君(自民)

- ・JR中央線吉祥寺駅舎の改修に当たって、遅れているバリアフリー化や乗降客の多いターミナル駅としての自由通路の整備が必要とされている。安全、安心で、快適な駅舎への改修及びまちづくりの観点から国の指導及び支援の在り方をどう考えているか。
- ・JR中央線は首都圏の他方面の通勤電車に比べて輸送力増強が遅れており、混雑の解消も進んでいない。輸送力増強のために、三鷹 - 立川間の複々線化が必要と考える

が、国はどのように考えるか。

- ・JR中央線はこれまで投資が不十分であったため高速化が進んでいない。土砂崩れ等自然災害が原因となった不通回数と今後の高速化に向けた投資の見通しはどうなっているか。

木原 稔君(自民)

- ・空港周辺環境対策事業について、現状においてどのような事業が行われているのか。
- ・一般国道3号熊本北バイパス建設の背景、事業量、財源及び全線開通までのスケジュールについては、どのようになっているのか。
- ・スマートインターチェンジの導入による効果について、どのように考えているのか。

石原 宏高君(自民)

- ・首都高速道路中央環状線の一部開通によって渋滞が緩和されたと聞くが、どの程度渋滞が緩和されたのか。
- ・羽田空港の再拡張事業等により発生した跡地の処分をいづる行うつもりなのか。
- ・鉄道の線路が削れることで発生する鉄粉によって住民が被害を受けているという事例を、国土交通省として把握しているのか。